

タイの新しい長期開発動向

国立経済社会開発理事会(NESDB)

事務総長

サンサーン・ウォンチャウン

2000年9月

はじめに

1997年7月に起きた金融危機および経済危機により、タイ国は、当初、実質外貨準備高の取り崩しや金融部門の構造的な問題など大きな経済問題に直面していた。これらの問題は、同国の競争性が構造的に低下していたことも合わせ、同国での経済困難の解決にとり大きな足かせとなっていた。タイ国政府は、危機への対応として、マクロ経済の安定維持、経済の信頼回復、落ち込んだ国内需要の刺激、国内経済安定化のための社会的な問題解決など、各種対策を実施してきた。

今日、タイ国は回復への軌道に戻っている。四半期ごとの実質国内総生産(GDP)伸び率は、4期連続で安定成長を見せており、1999年のGDP成長率は、1998年がマイナス10.2%と落ち込んだのに比べ、プラスに転じて4.2%となっている。2000年には、GDP成長率が5.0%拡大する見込みである。生産拡大の加速化は、民間消費の伸び、輸出や政府歳出の増加による。当面は、タイ国経済の回復持続が挑戦事項であるが、中長期の開発動向として、回復がバランスのとれた持続可能な開発の軌道に間違いなく載ることも重要である。

過去の開発評価

中長期的な開発動向は、バランスがとれ持続可能で質の高い開発するための強力な基盤作りに焦点が当てられている。この方向性は、これまでの開発動向にNESDBが厳しい評価を与えたからであり、また第9次国家経済社会開発計画の策定プロセスにおけるタイ国民の声も反映している。¹

過去の開発の歴史と危機についての評価は、タイ国での開発が、基本的にプラスとマイナスの両方の影響をもたらしたことを示している。危機に先立つ10年間、タイ国は、実質総合年成長率9.6%を享受してきており、貧困の解消、教育、インフラストラクチャーを含めた社会経済指標でも大きな進展を遂げていた。しかしこれまでの開発は、いずれにしてもあまりバランスがとれておらず、非持続可能的で、非効率であった。

非平衡：不適切な所得再配分と、人的資源よりも物理的資本を過度に重視した投資が原因。このため貧富の所得格差や、地域格差が生まれた

¹ 第9次計画策定プロセスの一環として、NESDBでは、郡単位と地域内地域単位の会合でいくつかの題目についての相互論議を行ってもらった。題目には、国としての強さ、弱点、機会、脅威(SWOT)の分析、望ましい社会へのビジョン特定、その他タイ国の中期的な開発にとり重要な問題が含まれていた。

非持続可能性：外資や外国からの技術、過度の市場依存性による。その一方、急速な経済成長は、精神面での健全性や自然資源・環境の劣化を招いた。²

非効率：質よりも量に的を絞った開発目的が理由。国の競争力はあまり改善しなかった。

第9次開発計画の枠組

第9次計画策定セミナーに参加したタイ国民は、上記の評価を基に、望ましいタイ国社会の姿について、その**質、知恵、調和**といった要素を含め、強く安定した社会に向けての自分たちのビジョンを示した。望ましい社会を実現するには、開発をバランスのとれた持続可能なものとしなければならない。

その一方で、人々は、「**充足経済**」を、将来の開発への指針的理念として採択することに同意した。³「充足経済」は、中道優先の原則を強調する哲学であり、グローバル化の力に歩調を合わせると同時に、そこから不可欠的に生じるショックや行き過ぎから守る形で行う、バランスのとれた開発戦略に重点をおく。充足経済を達成するには、知識を慎重に、忍耐強く、粘り強く、絶え間なく、しかも賢明に応用して、グローバル化による社会経済、環境、文化面での大きくしかも急速な変革から生じる危機的な挑戦に対応しなければならない。

このため、第9次計画の目標は、人的資源の開発、家族、コミュニティ、社会の発展を通して、変革する世界に対応する社会の能力を高めることとする。また、グローバル化した**新経済**という環境での競争力を高めるため、経済システムの構造改革も試みる。さらに、同計画は、全てのレベルでの良き統治に重点を置き、過去に起きたような管理ミスや間違いを防止する。

第9次計画での開発枠組は、7つの主な開発戦略で構成される。

1) 人的資源や社会的保護の質の向上

² タイ国経済は、過去10年高い国内貯蓄率を維持していたにもかかわらず、外から（主に民間から）の借入金を増やすことで、輸出を促進し成長を遂げてきた。輸入した技術や他の重要な中間インプットと、比較的安い労働力の組み合わせが、製造品の輸出成長の基盤を提供してきた。

³ 「充足経済」とは、タイ国王陛下が過去30年以上にわたり多くの機会に述べてこられた哲学である。この哲学は、生活のさまざまな側面にわたり適切な行動への指針を与えるものである。より強靱で持続可能な経済、グローバル化などの変化によるチャレンジにもより良く適合できる経済開発の道を指し示す。

戦略の第一は、人的資本の向上と生活の質の改善を目指す。重要なことは、競争状態でも正しく適応でき、優秀かつ責任感のある、良質な競争力のある人材を育成し、同時に多社会の相互価値と良い文化を育成することである。新しい外国教育法（1999年制定）は、教育改革の基礎を成すものであり、全ての人に全員のための教育という原則を基本にしている。さらに、多国民の生活の質を向上することも重要である。この施策には、多人の生命と財産の確実な保護のほか、健康保険にセーフティネットを設け、医療サービスでの平等性とアクセスを確保するなど公的な医療システムの充実も含まれる。

2) 農村開発での構造改革と持続可能な発展のための都市

農村開発の主な戦略は、コミュニティの強化と開発プログラムへの人々の参加に力点が置かれており、これによって、社会の中での対立可能性を最小限にする。さらに、都市での戦略は、「生活可能都市」という概念を強調している。生活可能都市は、持続可能で、生産性をもち、良い統治がされる都市である。

3) 自然資源と環境管理

これまでの自然資源や環境の劣化は、生活の質や国の発展に悪い影響を与えてきた。このため、土壌や水資源、森林、沿岸地帯、海洋の保全や改善を、汚染緩和や環境保護と共に、優先するべきである。さらに、自然資源と環境の管理改善は、持続可能な発展を実現する上でも決定的な要素である。この戦略では、特に資源管理プログラムへの現地コミュニティの参画拡充を目指している。

4) 安定したマクロ経済管理

財政政策と金融政策は、マクロレベルでの安定を確保するため、十分に管理する必要がある。マクロの管理では、適度なインフレと金利水準により経済の安定を図る一方で、金融システムと資本市場の安全性を保持することを目指している。さらに、財政政策を使って、より安定したバランスのとれた成長コースを奨励する。

5) 競争性の発展

この戦略は、世界経済での外国の競争性を高めることと、全ての人に職を確保し、公平な所得配分を実施することを目指している。課題には、生産性や効率の向上、技術革新の開発、製造部門、農業、工業、サービス業の構造改革が含まれる。構造改革プログラムは、製品やサービスの質を国際基準に達するまで向上すること、国内資源の利用拡大、中小企業(SMEs)の強化に注目している。また、インフラストラクチャーに関しては、サービスの質と効率の向上も目指している。このことは、公的企業(SOEs)の民有

化や、政府サービスのアウトリーチと契約化につながる。最後に、この戦略は、ASEAN や GMS (大メコン河開発構想)、IMT-GT (インドネシア・マレーシア・タイ、グレートトライアングル) といった隣国組織との協力も強調している。

6) 科学技術開発の強化

タイは科学技術 (S&T) 開発の分野がかなり脆弱である。この戦略では、生産性を向上し、国内への依存度を高めるため、教育システムの改革など、S&T の基本的な要素開発に力を入れており、S&T への投資インセンティブとか、この分野での人的資源開発、公共・民間両部門での研究開発 (R&D) 活動強化が含まれる。

7) 良い統治に向けた国の管理方法の調整

1997 年の新憲法可決により、国の管理運営での透明性や、信頼性、分権化、参加可能プロセスの基盤が作られた。この憲法は、特に政治改革分野、公共部門改革プログラム⁴、良き企業統治、市民社会の拡大など、全国で社会改革を進める原動力となっている。良き統治の実践は、経済実績をサポートし、持続を可能にする組織枠組構築につながる。これらの策には、適切な規制や法的枠組、所得のより公平かつ平等な配分ルールなどが含まれる。

上記の開発方向性に沿って動くなら、タイ国は、社会の全ての利害関係者が望みを満たしてそれなりの生活をし、また相互に助け合う環境の下、適切な生活の質をもつ、バランスのとれた持続可能な成長に向け、発展するものと信じる。

⁴ 公共部門の運営効率を継続的に向上する努力は、徐々に実を結んでいる。新憲法(1997年)の下、また地方行政組織への分権化ステップと計画策定に関する法律は、同法に規定する時間枠組目標を達成するため、次のステップの実施を早めることになるだろう。